
目次

はじめに.....	0-1
1章 総論（復興庁設置以前）.....	1-1
1節 震災の概要.....	1-1
1. 被害の状況.....	1-1
2. 初動・応急.....	1-9
2節 復興基本法に基づく措置.....	1-47
1. 復興基本法による基本的枠組み.....	1-47
2. 復興構想会議・「復興への提言」.....	1-47
3. 復興対策本部の設置.....	1-71
4. 東日本大震災からの復興の基本方針.....	1-80
5. 国会報告.....	1-101
2章 総論（復興庁設置以降）.....	2-1
1節 復旧・復興の進捗.....	2-1
1. 時代背景と被害の態様.....	2-1
2. 集中復興期間.....	2-9
3. 第1期復興・創生期間.....	2-53
4. 復興政策の課題と教訓.....	2-83
2節 組織体制.....	2-92
1. 東日本大震災に係る政府の体制.....	2-92
2. 復興庁の設置.....	2-120
3. 復興庁の体制.....	2-131
4. 福島対応体制の強化.....	2-162
5. 復興政策において復興庁が果たした役割等.....	2-166
3節 法制度.....	2-174
1. 東日本大震災復興基本法（平成23年法律第76号）.....	2-183
2. 復興庁設置法（平成23年法律第125号）.....	2-196
3. 東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）.....	2-197
4. 福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）.....	2-283
5. 東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（平成24年法律第48号）.....	2-322
6. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成23年法律第113号）.....	2-333
7. 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律（平成23年法律第33号）.....	2-341
8. 東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律（平成23年	

法律第 34 号)	2-343
9. 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律（平成 23 年法律第 43 号）	2-345
10. 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（平成 23 年法律第 99 号）	2-347
11. 津波対策の推進に関する法律（平成 23 年法律第 77 号）	2-349
12. 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）	2-351
13. 津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 23 年法律第 124 号）	2-351
14. 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号）	2-354
15. 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 119 号）	2-354
16. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成 23 年法律第 40 号）	2-355
17. 地方税法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 30 号）	2-368
18. 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 96 号）	2-368
19. 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律（平成 23 年法律第 64 号）	2-369
20. 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成 23 年法律第 102 号）ほか	2-371
21. 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 39 号）	2-375
22. 平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（平成 23 年法律第 91 号）	2-376
23. 原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年法律第 94 号）	2-379
24. 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律（平成 23 年法律第 98 号）	2-383
25. 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成 23 年法律第 110 号）	2-386
26. 日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 120 号）	2-389
27. 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律（平成 25 年法律第 32 号）	2-391
28. 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律（平成 25 年法律第 97 号）	2-393
29. 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法（平成 23 年法律第 112 号）	2-396
30. 国会法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 111 号）	2-396
31. 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成 23 年法律第 42 号）	2-399
32. 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成 23 年法律第 117 号）	2-401

33.	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 118 号）	2-412
34.	平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の特例に関する法律（平成 23 年法律第 11 号）	2-416
35.	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成 24 年法律第 2 号）	2-417
36.	特別会計に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 15 号）	2-419
37.	東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律（平成 23 年法律第 69 号）	2-421
38.	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 86 号）	2-424
39.	災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 100 号）	2-425
40.	東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律（平成 23 年法律第 103 号）	2-425
41.	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（平成 24 年法律第 6 号）	2-427
42.	東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 80 号）	2-429
43.	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 89 号）	2-433
44.	平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律（平成 23 年法律第 41 号）	2-435
45.	平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 116 号）	2-436
46.	平成二十二年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律（平成 23 年法律第 88 号）	2-438
47.	平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 2 号）ほか	2-439
48.	その他の規制緩和措置等	2-446
4 節	予算・税制	2-447
1.	復興財源フレーム	2-447
2.	復興関連予算	2-464
3.	税制	2-498
3.	震災復興特別交付税・復興基金の創設	2-569
3 章	新たな取組	3-1
1 節	復興交付金	3-1
1.	制度概要	3-1
2.	制度の見直し	3-4
3.	予算額、配分額の推移	3-16
4.	主な活用事例	3-19
5.	復興交付金の廃止	3-22
6.	今後の大規模災害に向けた教訓	3-22

2 節	住宅再建・復興まちづくりの加速化の取組	3-24
1.	計画策定（「住まいの復興工程表」）	3-33
2.	用地取得の迅速化	3-34
3.	埋蔵文化財発掘調査	3-91
4.	復興まちづくりを行う被災自治体への支援	3-96
5.	施工体制の確保	3-102
6.	住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けたその他の取組	3-110
7.	隘路打開の総合対策	3-113
3 節	被災者支援総合交付金	3-116
1.	制度創設の経緯	3-116
2.	事業概要	3-124
4 節	「新しい東北」の創造	3-125
1.	経緯	3-125
2.	「新しい東北」先導モデル事業	3-134
3.	「新しい東北」官民連携推進協議会	3-139
4.	復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）	3-145
5.	地域づくりネットワーク	3-148
6.	企業連携グループ	3-154
7.	その他の取組	3-158
8.	評価と課題	3-164
4 章	被災者支援	4-1
1 節	被災者支援	4-1
1.	被災者支援の重要課題への対応（被災者支援総合事業）	4-4
2.	被災者の日常的な見守り・相談	4-15
3.	仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	4-16
4.	被災地における健康支援	4-17
5.	被災者の心のケア	4-18
6.	子どもに対する支援	4-20
7.	その他の被災者支援に関する取組	4-23
2 節	医療・介護・福祉	4-50
1.	医療・介護サービス等の提供体制の確保	4-51
2.	医療・介護保険等の保険料・窓口負担の減免措置	4-66
3 節	教育・文化等	4-70
1.	学校の復旧・復興	4-70
2.	子どもへの就学・学習支援	4-84
3.	文化	4-88
4.	生かすべき教訓	4-92
5 章	住まいとまちの復興	5-1

1 節	まちづくり	5-1
1.	復興まちづくり計画の検討等.....	5-1
2.	市街地復興事業(防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業)	5-16
3.	事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-29
2 節	住宅	5-40
1.	応急仮設住宅	5-40
2.	災害公営住宅	5-69
3.	災害復興住宅融資.....	5-96
4.	事業実施に当たって発生した課題・対応	5-97
3 節	下水道、水道施設、公園・緑地	5-100
1.	下水道	5-100
2.	水道施設	5-103
3.	公園・緑地	5-104
4 節	宅地滑動崩落対策等	5-122
1.	宅地滑動崩落対策.....	5-122
2.	液状化	5-130
5 節	道路	5-142
1.	被害の概要	5-142
2.	応急復旧	5-142
3.	復旧・復興	5-144
4.	事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-169
6 節	海岸(防潮堤等)・河川	5-171
1.	被害の概要	5-171
2.	応急復旧	5-174
3.	復旧・復興	5-177
4.	事業実施にあたって発生した課題・対応等	5-190
7 節	空港	5-198
1.	被害の概要	5-198
2.	復旧・復興の取組.....	5-200
3.	事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-209
8 節	鉄道	5-212
1.	被害の概要	5-212
2.	応急復旧	5-214
3.	復旧・復興	5-222
4.	事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-232
9 節	地域公共交通	5-237
1.	被害の概要	5-237
2.	緊急対応	5-238
3.	復旧・復興	5-242
4.	事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-246

10 節 港湾	5-252
1. 被害の概要	5-252
2. 応急復旧	5-253
3. 復旧・復興	5-260
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-274
11 節 農地・農業用施設	5-279
1. 被害の概要	5-279
2. 応急復旧	5-280
3. 復旧・復興	5-280
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応	5-299
12 節 治山・林業用施設	5-301
1. 被害の概要	5-301
2. 応急復旧	5-302
3. 復旧・復興	5-302
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-306
13 節 漁港・漁場	5-310
1. 被害の概要	5-310
2. 応急復旧	5-312
3. 復旧・復興	5-313
4. 事業実施に当たって発生した課題・対応等	5-319
14 節 災害廃棄物	5-320
1. 災害廃棄物の発生状況	5-320
2. 復旧・復興における取組	5-322
6 章 産業・生業の再生	6-1
1 節 産業の復興	6-1
1. 施設・設備の復旧支援	6-2
2. 企業立地促進	6-12
3. いわゆる二重債務問題への対応	6-19
4. 資金繰り支援等	6-26
5. 販路開拓、新事業の立上げ等支援	6-28
6. 仮設店舗等から本設店舗等への移行	6-34
7. 商業施設整備への支援、商店街の再建	6-39
8. 人材確保対策、就労支援施策	6-41
9. 今後の課題・対応	6-47
2 節 農業・食品産業	6-49
1. 被害の概要	6-49
2. 地震・津波災害からの復旧・復興	6-56
3. 原子力災害からの復旧・復興	6-68
4. 今後の課題・対応等	6-76

3 節	林業・木材産業	6-77
1.	被害の概要.....	6-77
2.	地震・津波災害からの林業等の復旧・復興.....	6-79
3.	原子力災害からの復旧・復興.....	6-83
4.	今後の課題・対応等.....	6-89
4 節	水産業	6-90
1.	水産業被害の概要.....	6-90
2.	地震・津波災害からの復旧・復興.....	6-92
3.	原子力災害からの復旧・復興.....	6-101
4.	今後の課題・対応等.....	6-103
5 節	観光業	6-104
1.	概要.....	6-104
2.	東北6県の外国人延べ宿泊者数の増加に向けた取組.....	6-106
3.	海外に向けた東北観光復興プロモーションの実施.....	6-108
4.	福島における観光復興の促進.....	6-110
5.	「新しい東北」交流拡大モデル事業.....	6-113
7 章	原子力災害固有の対応	7-1
1 節	東京電力福島第一原子力発電所事故の概要	7-5
1.	事故の概要.....	7-5
2.	事故収束の動向.....	7-6
2 節	帰還・移住等の促進、生活再建等	7-12
1.	避難指示に係る経緯.....	7-12
2.	帰還・移住等の促進、生活再建等に向けた取組.....	7-23
3 節	環境再生の取組・放射線への不安対応・食品等の安全性確保	7-50
1.	環境再生の取組.....	7-50
2.	放射性物質への不安対応.....	7-64
3.	食品等の安全性確保.....	7-69
4 節	風評払拭・リスクコミュニケーション	7-76
1.	現状.....	7-76
2.	風評払拭に関する取組.....	7-81
5 節	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等	7-94
1.	福島イノベーション・コースト構想.....	7-94
2.	福島国際研究教育機構.....	7-103
3.	福島新エネ社会構想.....	7-109
6 節	事業者・農林漁業者の再建	7-112
1.	福島相双復興官民合同チーム.....	7-112
2.	事業・なりわいの再建に向けた取組.....	7-113

8章 協働と継承	8-1
1節 ボランティア・NPO等	8-1
1. NPO等との連携.....	8-3
2. ボランティア等の活動促進.....	8-12
3. 中間支援組織との連携・協働.....	8-14
4. その他企業との連携等.....	8-16
5. 評価・教訓・ノウハウ.....	8-17
2節 多様な機関と行政相互間の連携	8-18
1. 被災地での人材確保対策.....	8-18
2. 行政機能の継続支援.....	8-33
3節 記憶・教訓の継承	8-35
1. 総論.....	8-35
2. 風化の防止・教訓の発信.....	8-37
3. 震災伝承拠点の整備・震災遺構の保存.....	8-64
 おわりに	 9-1